

社会資本整備に理念と共感を



横田耕治
論説委員
株式会社ニチレキ
最高技術顧問

1. 将来ビジョンの再構築

政府は、長期にわたるデフレ経済からの脱却に向けて異次元の金融緩和などアベノミクスの完遂に向けて取り組んでいるが、本来マイナス金利下にある今こそ積極的な財政出動による社会基盤の再編整備を行うべき時である。然しながら、世界に例を見ないスピードで進む高齢化と人口減少社会への危惧が、今後増大する社会福祉負担とあいまって、将来に対する不透明感と閉塞感を醸成し、公共事業に対する大きな阻害要因となっている。

然しこうした不安要素も少し見方を変えれば景色も大分違ってくるのではなかろうか。我々団塊世代の子供時代は、日本の人口は9,000万人台であり、東京・大阪などの大都市圏でも少し近郊に出れば田園風景が広がっていた。受験戦争や就職活動、全て競争社会であり、増大する人口圧力と超過密社会の解消が大きな社会問題であり、庭付きのマイホームを持つことが人生の大きな夢でもあった。今では親世代の家を継ぐ人がおらず、820万戸の空き家（H28年住宅・都市統計）が大問題となっている。これは地方都市にとどまらず、大都市においても然りである。国民資産のうち有形固定資産残高約1,530兆円（2014年、国民経済計算）のうち約23%を占める住宅資産約360兆円は量的には充足しているものの、質と立地のアンバランス、それを繋ぐための流通、更には相続税制等の既存制度が問題をさらに複雑にしている。空き家問題とは無縁にタワーマンションが林立し、親世代のゆったりした庭付き住宅が消え、その跡には狭小なミニ開発で建売住宅が建っていく。

こうした矛盾は、大都市、地方都市を問わずそれぞれの明確な街づくりや住まい方、生活の仕方に対するビジョンが無く、従来からの枠組みの中での経済合理主義を追求した結果に他ならない。大都市では、木造密集住宅など震災・火災時等に極めて脆弱な地域の改善が急務であり、また昔から構想されていた大都市近郊のグリーンベルトなど人口減少社会ゆえに取り組める課題も大いにあるはずである。ライフサイクル、ライフステージに相応しい住宅・都市空間をどう提供し、どう活用していくのか。それを可能にする社会インフラとして道路、鉄道をどう活用するのか。戦後70年、営々と築いてきた住宅、社会資本ストックを上手に活用して、まだまだ欧米に比べ貧弱な住環境を経済的に享受できれば生涯の生活設計が楽にな

り生活の豊かさは大いに向上するはずである。

2. 社会資本整備の理解者を増やすために

昭和40年代、我々が道路を造り未舗装の道路を舗装すると沿道の民家の方から「ご苦労様」とお茶を入れ感謝されたことが、どんなに励みになったことか。

ある時期から、騒音・振動等の道路環境問題が大きな社会問題となり、環境アセスメントや計画説明など地域とのコミュニケーションを重ねコンセンサスを得るプロセスが必須となった。特に広域的な観点から必要とされる高速道路等では、総論賛成各論反対が常であり事業者は事業推進のため構造物のデザインにも気を遣い景観パースを作ったり、事業費の1%を景観デザインに使うことも行われた。しかし、その後自ら目立つことだけを主張するような過度なデザインの出現や公共事業費のコスト削減の流れの中でそうした試みも下火になり、景観より費用便益のみが重視され、揚句は「コンクリートから人へ」というキャンペーンが政権選択の御旗に使われるまでになった。もとより、このような主張は東日本大震災等を経験した国民から見放されたものの、このコピーが当時国民の琴線に触れたのも紛れもない事実であった。

富士山の世界遺産への登録時に「三保松原」登録に疑問符が突きつけられたのも、海岸に敷設されたコンクリートブロックが原因であった。さすがに最近では、地方の道路や河川でもモルタル吹きつけやブロックの3面張りを見ることも少なくなったが、道路のパイパスができると全国一律のロードサイドショップが並び赤や黄色のどぎつい看板や建物が建ち並ぶ。一時言われた新幹線駅がどこも地域の文化や個性とは異質の金太郎飴と評されたとの同様である。

道路にしる鉄道にしる事業者が、それぞれ造る構造物や社会資本そのものにデザインを含めて責任を持つことは当然であるが、それらが地域に及ぼす影響を含めて地域形成に責任を持ち、地元自治体と協調し沿道の土地利用規制等も含めて地域景観、環境に責任を持つことによりはじめて、地域住民を含めて多くのステークホルダーから共感を持たれるのではなかろうか。

先のブロックで言えば海面下ではブロックを使い海面から顔を出す部分については岩石等の自然石を使い、また矩形に同じ高さに並べるのではなく自然条件に合わせて形状高さを変えるなどの工夫をすることにより多くの共感が得られるのであればコストの増分についても納得していただけるであろう。

我々が造る社会資本の便益をより向上させるためにも、それが出来て本当に生活、社会環境が良くなったと真に感じてもらえるような造り方に土木技術者それぞれが思いをはせる必要があるのではなかろうか。